歩 掛 関 係

令和7年4月1日以降

工事費の積算

① 直接工事費

1 材料費

材料費は、工事を施工するために必要な材料の費用とし、その算定は次の(1)及び(2)によるものとする。

(1) 数量

数量は、標準使用量に運搬、貯蔵及び施工中の損失量を実状に即して加算するものとする。

(2) 価格

「一般土木資材単価」の「資材単価」の「資材単価の決定について」(p総則-1～)を参照。

2 諸経費

(1) 諸雑費

1) 諸雑費の定義

諸雑費は、雑材料・小器材の費用等について、積算の繁雑さを避けるため率計上するものである。

2) 単価表

(イ)歩掛表に諸雑費率が記載されているもの

所定の諸雑費率の限度いっぱいを目上する。なお、金額は1円未満を切捨てし、1円までとする。

(ロ)歩掛表に諸雑費率が記載されていないもの

諸雑費は計上しない。

3) 内訳書

諸雑費は計上しない。

3 端数処理

- 1) 単価表及び内訳書の各構成要素の数量×単価＝金額は1円までとし、1円未満は切り捨てる。
- 2) 直接工事費計は1円未満を切捨てし、1円までとする。
- 3) 共通仮設費の各細別ごとの積み上げ金額は1円未満を切捨てし、1円までとする。
- 4) 共通仮設費の率計上の金額は1,000円単位とし、1,000円未満は切り捨てる。
- 5) 現場管理費の金額は1,000円単位とし、1,000円未満は切り捨てる。
- 6) 一般管理費の金額は1円未満を切捨てし、1円までとする。
- 7) 歩掛における数量の計算結果の端数処理については、各々に定めのある場合を除き、小数第3位を四捨五入し、第2位止めとする。
なお、「設置（取付）作業」と「撤去作業」を合わせた単価表を作成する場合、それぞれの作業毎に歩掛数量の端数処理を行い合計した数量を計上するものとする。
- 8) 間接工事費等の率計算において、対象としない額の合計金額は1円未満を切捨てし、1円までとする。
- 9) 処分費等諸経費対象外の金額は1円未満を切捨てし、1円までとする。

- 10) 共通仮設費、現場管理費を週休2日補正した率は、下記のとおりとする。
 - ①算定式により求められる共通仮設費率及び現場管理費率を、それぞれ小数第2位止め、小数第3位四捨五入の端数処理を行う。
 - ②その後、施工地域補正を乗じて端数処理、続けて週休2日補正を乗じて端数処理を行う。（いずれも小数第2位止め、小数第3位四捨五入）
- 11) 共通仮設費、現場管理費を週休2日補正及びICT補正をした率は、下記のとおりとする。
 - ①算定式により求められる共通仮設費率及び現場管理費率を、それぞれ小数第2位止め、小数第3位四捨五入の端数処理を行う。
 - ②その後、施工地域補正を乗じて端数処理、続けてICT補正を乗じて端数処理、続けて週休2日補正を乗じて端数処理を行う。（いずれも小数第2位止め、小数第3位四捨五入）
- 12) 現場管理費を週休2日補正、ICT補正及び熱中症対策補正をした率は、下記のとおりとする。
 - ①算定式により求められる現場管理費率を、小数第2位止め、小数第3位四捨五入の端数処理を行う。
 - ②その後、施工地域補正を乗じて端数処理、続けて熱中症対策補正を加算して端数処理、続けてICT補正を乗じて端数処理、続けて週休2日補正を乗じて端数処理を行う。（いずれも小数第2位止め、小数第3位四捨五入）
 - ③熱中症対策補正は、熱中症対策補正值、真夏日率とも小数第2位止め、小数第3位四捨五入の端数処理を行う。
- 13) 処分費等諸経費対象外の金額については、端数処理は行わない。
- 14) 市場単価及び土木工事標準単価については、「市販公表図書」を発行している両団体（物価資料「建設物価」、「積算資料」）の単価を平均し、1,000円未満の単価について小数第1位四捨五入、1,000円以上の単価については有効桁上位3桁有効（以下切り捨て）とする。
また、補正值を乗じた単価については、小数第3位を切り捨ての端数処理を行う。
なお、補正值が複数ある場合の合算後の補正值は、小数第3位四捨五入の端数処理を行う。

② 間接工事費

1 諸経費の取扱い

(1) 橋梁支承(鋼製支承ならびにゴム支承)の諸経費の取扱いは下記表による。

新設・補修	橋種	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
新設	綱橋	×	×	○
	PC橋	○	○	○
補修	綱橋	○	○	○
	PC橋	○	○	○

○は対象とする ×は対象としない

(2) 鋼製砂防構造物(スリット構造およびバットレススクリーン構造に限る)の間接工事費の取り扱い

	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
鋼製砂防構造物	×	×	○

○は対象とする ×は対象としない

2 運搬費

離島地区における本土からの重機分解組立による運搬については、往復の場合、フェリー運賃を4回

(2×2)回別途計上する。トラック台数については、表1により算出する。

表1 12tトラック換算台数

機械区分	12tトラック換算台数算出式(台)	
ブルドーザ	$0.0680Wk + 0.53$	
クローラクレーン系(基本ブーム装備)	$0.0946Wk - 0.27$	
トラッククレーン機械式(基本ブーム装備)	$0.0708Wk - 1.07$	
クローラ式杭打機	$0.0963Wk - 0.23$	
オールケーシング掘削機クローラ式	$0.0885Wk + 0.04$	
地盤改良機械	$0.0799Wk + 0.83$	
トラッククレーン油圧式	$0.0587Wk - 1.00$	
オールケーシング掘削機据置式・前旋回型	$0.0460Wk + 2.58$	
中間ブームクローラクレーン系及び	～30t吊り	$0.05L$
トラッククレーン機械式	35t吊り～	$0.10L$

(注)1. Wkは機械質量であり、「請負工事機械経費積算要領」別表第1に記載されている機械質量とする。

2. Lは中間ブーム長であり、装着ブーム長から基本ブーム長(表6.10)を減じて求める。

3. 算出された換算台数は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位止めとする。

表6.10 基本ブーム長

機械名	吊り能力 t吊り以上	基本ブーム長	摘要
	～t吊り未満		
クローラクレーン系 機械ロープ式	～50	9	注) 35t吊りは9.5m
	50～100	12	
	100～	18	
クローラクレーン系 油圧ロープ式	～50	10	
	50～100	13	
	100～	18	
トラッククレーン 機械式	～50	9	注) 35t吊りは9.5m
	50～100	12	
	100～	15	

機械設備の積算

① 請負工事費の積算

1 一般管理費等

スクラップがある場合、機械設備積算基準書における「4 一般管理費等」及び「表—1・12 機器単
体費補正係数」に記載の工事原価については、スクラップ控除費を含まない額とする。

設計書の端数処理一覧【一般土木工事・共通事項】

【共通事項】

項目	端数処理方法	
	縦計まるめ	横計まるめ
明細書 (M)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
代価表 (D)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
特殊単価表 (E)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
A代価表 (A)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
B代価表 (B)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
C代価表 (C)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (S)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (J)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
委託単価表 (G)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
標準設計 (F)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
市場単価使用施工単価表 (I)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め

【施工パッケージ】

項目	端数処理方法
積算単価	有効数字4桁 (5桁目以降切り上げ) 後1円未満切り捨て、円止め
構成金額	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁 (5桁目以降切り捨て)
数量×単価	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁 (5桁目以降切り捨て)

設計書の端数処理一覧【一般土木工事】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

河川工事	共同溝等工事（２）	下水道工事（３）
河川・道路構造物工事	トンネル工事	下水道工事（４）
海岸工事	砂防・地すべり等工事	公園工事
道路改良工事	道路維持工事	コンクリートダム工事
橋梁保全工事	河川維持工事	フィルダム工事
舗装工事	下水道工事（１）	電線共同溝工事
共同溝等工事（１）	下水道工事（２）	情報ボックス工事

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（積上げ）	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
事業損失防止施設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
役務費	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
現場環境改善費	千円未満切り捨て、千円止め
共通仮設費（率化）	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費率分	千円未満切り捨て、千円止め
現場環境改善費率分	千円未満切り捨て、千円止め
純工事費	1円未満切り捨て、円止め
現場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用率分	千円未満切り捨て、千円止め
工事原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【一般土木工事（橋梁工事）】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

鋼橋架設工事	P C 橋工事
--------	---------

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
【工場製作】	1円未満切り捨て、円止め
直接工事費（工場製作）計	1円未満切り捨て、円止め
間接労務費	1円未満切り捨て、円止め
純工事費	1円未満切り捨て、円止め
工場管理費	1円未満切り捨て、円止め
工場製作原価	1円未満切り捨て、円止め
【架設工事】	1円未満切り捨て、円止め
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（積上げ）	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
事業損失防止施設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
役務費	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
現場環境改善費	千円未満切り捨て、千円止め
共通仮設費（率化）	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費率分	千円未満切り捨て、千円止め
現場環境改善費率分	千円未満切り捨て、千円止め
純工事費	1円未満切り捨て、円止め
現場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用率分	千円未満切り捨て、千円止め
工事原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【一般土木工事（その他）】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

固定諸経費により発注を行う一般土木工事

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
諸経費一律	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【電気通信設備工事・共通事項】

【共通事項】

項目	端数処理方法	
	縦計まるめ	横計まるめ
明細書 (M)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
代価表 (D)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
特殊単価表 (E)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
A代価表 (A)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
B代価表 (B)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
C代価表 (C)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (S)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (J)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
委託単価表 (G)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
標準設計 (F)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
市場単価使用施工単価表 (I)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め

【施工パッケージ】

項目	端数処理方法
積算単価	有効数字4桁 (5桁目以降切り上げ) 後1円未満切り捨て、円止め
構成金額	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁 (5桁目以降切り捨て)
数量×単価	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁 (5桁目以降切り捨て)

設計書の端数処理一覧【電気通信設備工事】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

[一般工事] 道路に関する電気通信設備工事	[一般工事] 道路以外の電気通信設備工事
-----------------------	----------------------

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
【機器単体費】	1円未満切り捨て、円止め
機器費	1円未満切り捨て、円止め
材料費	1円未満切り捨て、円止め
製作費	1円未満切り捨て、円止め
間接労務費	1円未満切り捨て、円止め
純製作費	1円未満切り捨て、円止め
工場管理費	1円未満切り捨て、円止め
工場製作原価	1円未満切り捨て、円止め
【据付工事】	1円未満切り捨て、円止め
据付	1円未満切り捨て、円止め
調整	1円未満切り捨て、円止め
システム・インテグレーション	1円未満切り捨て、円止め
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（積上げ）	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
事業損失防止施設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
役務費	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（率化）	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費率分	千円未満切り捨て、千円止め
純工事費	1円未満切り捨て、円止め
現場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用率分	千円未満切り捨て、千円止め
据付工事原価	1円未満切り捨て、円止め
機器間接費	1円未満切り捨て、円止め
技術者間接費	1円未満切り捨て、円止め

技術者間接費（システムインテグレーション）	1円未満切り捨て、円止め
機器管理費	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
据付工事価格	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【鉄塔・反射板工事】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

[鉄塔・反射板工事] 道路に関する電気通信設備工事	[鉄塔・反射板工事] 道路以外の電気通信設備工事
---------------------------	--------------------------

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
【工場製作】	1円未満切り捨て、円止め
工場塗装費	1円未満切り捨て、円止め
材料費	1円未満切り捨て、円止め
製作費	1円未満切り捨て、円止め
間接労務費	1円未満切り捨て、円止め
鉄塔製作費	1円未満切り捨て、円止め
工場管理費	1円未満切り捨て、円止め
工場製作原価	1円未満切り捨て、円止め
【架設工事】	1円未満切り捨て、円止め
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（積上げ）	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
事業損失防止施設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
役務費	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（率化）	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費率分	千円未満切り捨て、千円止め
純工事費	1円未満切り捨て、円止め
現場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用率分	千円未満切り捨て、千円止め
架設工事原価	1円未満切り捨て、円止め
工事原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【機械設備工事・共通事項】

【共通事項】

項目	端数処理方法	
	縦計まるめ	横計まるめ
明細書 (M)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
代価表 (D)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
特殊単価表 (E)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
A代価表 (A)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
B代価表 (B)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
C代価表 (C)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (S)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (J)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
委託単価表 (G)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
標準設計 (F)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
市場単価使用施工単価表 (I)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め

【施工パッケージ】

項目	端数処理方法
積算単価	有効数字4桁 (5桁目以降切り上げ) 後1円未満切り捨て、円止め
構成金額	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁 (5桁目以降切り捨て)
数量×単価	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁 (5桁目以降切り捨て)

設計書の端数処理一覧【機械設備工事】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

水門設備(新設)	ダム施工機械設備	駐車場設備(道路付帯設備)
水門設備(維持修繕)	ダム管理設備(流木止設備以外)	道路用昇降設備(道路付帯設備)
小形水門設備(新設)	ダム管理設備(流木止設備)	道路排水設備(道路付帯設備)
小形水門設備(維持修繕)	消融雪設備(道路付帯設備)	共同溝付帯設備(道路付帯設備)
ゴム引布製起伏ゲート設備	トンネル換気設備(道路付帯設備)	鋼製付属設備(水門設備、ダム施工機械設備、ダム管理設備)
揚排水ポンプ設備(新設)	トンネル非常用設備(道路付帯設備)	鋼製付属設備(揚排水ポンプ設備(新設)、除塵設備)
揚排水ポンプ設備(維持修繕)	車両重量計設備(道路付帯設備)	鋼製付属設備(揚排水ポンプ設備(維持修繕))
除塵設備	車両計測設備(道路付帯設備)	鋼製付属設備(道路付帯設備)

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
【製作工事原価】	1円未満切り捨て、円止め
材料費	1円未満切り捨て、円止め
機器単体費	1円未満切り捨て、円止め
労務費	1円未満切り捨て、円止め
塗装費	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
直接製作費計	1円未満切り捨て、円止め
間接労務費	千円未満切り捨て、千円止め
純製作費	1円未満切り捨て、円止め
工場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
製作原価	1円未満切り捨て、円止め
【据付工事原価】	1円未満切り捨て、円止め
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費(積上げ)	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
事業損失防止施設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
役務費	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費(率化)	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費率分	千円未満切り捨て、千円止め

純工事費	1円未満切り捨て、円止め
現場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
据付間接費	千円未満切り捨て、千円止め
据付工事原価	1円未満切り捨て、円止め
設計技術費	千円未満切り捨て、千円止め
工事原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港工事・共通事項】

【共通事項】

項目	端数処理方法	
	縦計まるめ	横計まるめ
明細書 (M)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
代価表 (D)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
特殊単価表 (E)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
A代価表 (A)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
B代価表 (B)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
C代価表 (C)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (S)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (J)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
委託単価表 (G)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
標準設計 (F)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
市場単価使用施工単価表 (I)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め

【施工パッケージ】

項目	端数処理方法
積算単価	有効数字4桁 (5桁目以降切り上げ) 後1円未満切り捨て、円止め
構成金額	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁 (5桁目以降切り捨て)
数量×単価	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁 (5桁目以降切り捨て)

設計書の端数処理一覧【港湾漁港工事】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

浚渫工事	構造物工事	海岸工事
------	-------	------

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（積上げ）	1円未満切り捨て、円止め
回航・えい航費	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
事業損失防止施設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
役務費	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
水雷・傷害等保険料	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
現場環境改善費	千円未満切り捨て、千円止め
共通仮設費（率化）	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費率分	千円未満切り捨て、千円止め
現場環境改善費率分	千円未満切り捨て、千円止め
純工事費	1円未満切り捨て、円止め
現場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用率分	千円未満切り捨て、千円止め
工事原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港工事（防舷材・電気防食）】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

構造物工事（防舷材及び電気防食のみ）	海岸工事（防舷材及び電気防食のみ）
--------------------	-------------------

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（積上げ）	1円未満切り捨て、円止め
回航・えい航費	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
事業損失防止施設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
役務費	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
水雷・傷害等保険料	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（率化）	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費率分	千円未満切り捨て、千円止め
純工事費	1円未満切り捨て、円止め
現場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用	千円未満切り捨て、千円止め
工期延長等に伴う増加費用率分	千円未満切り捨て、千円止め
工事原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港工事（その他）】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

固定諸経費により発注を行う港湾漁港工事

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
諸経費一律	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
本工事費	1円未満切り捨て、円止め

< (工事) 複数工区ある設計書の計算例 >

共通仮設費の計算

諸経費計算表				
名称	全体	道路改良工事01	河川・道路構造物工事01	河川工事01
直接工事費	1,823,495	1,772,045	25,088	26,364
共通仮設費計	273,000			
共通仮設費(確上)				
運搬費				
準備費				
事業費				
安全費				
役務費	0			
技術管理費	0			
管務費	0			
現場環境改善費	0			
共通仮設費(率化)	273,000	287,000	3,000	3,000
共通仮設費率分	233,000	227,000	3,000	3,000
現場環境改善費率分	40,000	40,000	0	0
純工事費	2,096,495	2,039,045	28,088	29,364

設計書全体の直接工事費より、全体の共通仮設費を「千円未満切り捨て」で算出しています。

・全体直接工事費 * 共通仮設費率 = 全体共通仮設費(千円未満切り捨て)

設計書全体の共通仮設費を、直接工事費の割合で各工区に振分けています。

< 1工区の場合 >

全体共通仮設費率分 * 1工区直接工事費 / 全体直接工事費 + 調整額 = 1工区共通仮設費

233,000 * 1,772,045 / 1,823,495 + 1,000 = 227,425

「千円未満切り捨て」すると 227,000 となります。

※ 全体金額を各工区に振り分けた際、切り捨てられた金額の合計が 1000 円を超えた場合「調整額」として主たる工種に加算されます。

現場管理費の計算、一般管理費の計算

設計書全体の純工事費より、全体の現場管理費を「千円未満切り捨て」で算出しています。	設計書全体の現場管理費を、純工事費の割合で各工区に振分けています。
・全体純工事費 * 現場管理費率 = 全体現場管理費(千円未満切り捨て)	< 1工区の場合 >
	全体現場管理費 * 1工区純工事費 / 全体純工事費 + 調整額 = 1工区現場管理費
	714,000 * 2,039,045 / 2,096,495 + 1,000 = 695,434
	「千円未満切り捨て」すると 695,000 となります。

名称	全体	道路改良工事01	河川・道路構造物工事01	河川工事01
純工事費	2,096,495	2,039,045	28,088	29,364
現場管理費	714,000	695,000	9,000	10,000
工期延長に伴う増加費用	0	0	0	0
工期延長に伴う増加費用率分	0	0	0	0
工事原価	2,810,495	2,734,045	37,088	39,364
一般管理費等	662,433	644,414	3,741	9,278
工事価格	3,471,000	3,378,000	45,000	48,000
消費税等相当額	347,100	337,800	4,500	4,800
合計	3,818,100	3,715,800	49,500	52,800

設計書全体の工事原価より、全体の一般管理費を「円未満切り捨て」で算出しています。

・全体工事原価 * 一般管理費率 = 全体一般管理費(円未満切り捨て)

設計書全体の一般管理費を、工事原価の割合で各工区に振分けています。

< 1工区の場合 >

全体一般管理費 * 1工区工事原価 / 全体工事原価 + 調整額 = 1工区一般管理費

662,433 * 2,734,045 / 2,810,495 + 1 = 644,414 となります。

諸経費計算表				
名称	全体	道路改良工事01	河川・道路構造物工事01	河川工事01
現場管理費	714,000	695,000	3,000	10,000
工期延長等に伴う増加費用	0	0	0	0
工期延長等に伴う増加費用率分	0	0	0	0
工事原価	2,810,435	2,734,045	37,086	39,304
一般管理費等	662,433	644,414	8,741	9,278
工事価格	3,471,000	3,378,000	45,000	48,000
消費税等相当額	347,100	337,800	4,500	4,800
合計	3,818,100	3,715,800	49,500	52,800

<p>設計書全体の工事価格は、各工区の工事価格の合計で算出しています。</p> <p>1工区工事価格 + 2工区工事価格 + 3工区工事価格 = 全工事価格</p> <p>3,378,000 + 45,000 + 48,000 = 3,471,000</p>	<p>各工区で工事価格を算出し、「千円未満切り捨て」しています。</p> <p><1工区の場合></p> <p>1工区工事原価 + 1工区一般管理費 = 1工区工事価格</p> <p>2,734,045 + 644,414 = 3,378,459</p> <p>「千円未満切り捨て」すると、3,378,000 となります</p>
---	--

長崎県

※ 工事価格については全体で金額を出して割り振るのではなく、工区ごとに千円切捨てした後、各工区の工事価格を足して合計の工事価格を算出しています。

一般管理費の計算、工事価格の計算

点在計算時の工事原価ではなく、通常積算時の設計書全体の工事原価より、全体の一般管理費を「円未満切り捨て」で算出しています。

・全体工事原価（通常計算時）× 一般管理费率 = 全体一般管理費(円未満切り捨て)

名 称	全 体	道路改良工事01	河川・道路構造物工事01	河川工事01
現場管理費	713,000	694,000	9,000	10,000
工期延長に伴う増加費用	0	0	0	0
工期延長に伴う増加費用率分	0	0	0	0
工事原価	2,809,495	2,731,045	38,088	40,364
一般管理費等	662,433	643,936	8,880	9,517
工事価格	3,470,000	3,374,000	47,000	49,000
消費税等相当額	347,000	337,400	4,700	4,900
合計	3,817,000	3,711,400	51,700	53,900

設計書全体の工事価格は、各工区の工事価格の合計で算出しています。

1 工区工事価格 + 2 工区工事価格 + 3 工区工事価格 = 全工事価格

3,374,000 + 47,000 + 49,000 = 3,470,000

設計書全体の一般管理費を、工事原価の割合で各工区に振分けています。

<1 工区の場合>

全体一般管理費 × 1 工区工事原価 / 全体工事原価 + 調整額 = 1 工区一般管理費

662,433 × 2,731,045 / 2,809,495 + 1 = 643,936 となります。

※ 全体金額を各工区に振り分けた際、切り捨てられた金額の合計が1円を超えた場合「調整額」として主たる工種に加算されます。

設計書の端数処理一覧【一般土木（委託）・共通事項】

【共通事項】

項目	端数処理方法	
	縦計まるめ	横計まるめ
明細書 (M)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
代価表 (D)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
特殊単価表 (E)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
A代価表 (A)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
B代価表 (B)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
C代価表 (C)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (S)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (J)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
委託単価表 (G)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
標準設計 (F)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
市場単価使用施工単価表 (I)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め

【施工パッケージ】

項目	端数処理方法
積算単価	有効数字4桁（5桁目以降切り上げ）後1円未満切り捨て、円止め
構成金額	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁（5桁目以降切り捨て）
数量×単価	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁（5桁目以降切り捨て）

設計書の端数処理一覧【一般土木（委託）測量業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

測量業務	調査、計画業務（測量）
------	-------------

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接測量費	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費（安全費対象）	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費（安全費対象外）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（安全費対象）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（安全費対象外）	1円未満切り捨て、円止め
基地関係費	1円未満切り捨て、円止め
電子成果品作成費（率計上分）	千円未満切り捨て、千円止め
印刷製本費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
安全費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
安全費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
その他	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
成果検定費	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費計	1円未満切り捨て、円止め
測量諸経費	1円未満切り捨て、円止め
積上分（諸経費対象額外）	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
測量業務費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【一般土木（委託）地質調査業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

地質調査業務

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接調査費（地質調査業務）	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
電子成果品作成費（率計上分）	千円未満切り捨て、千円止め
特許使用料（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
水道光熱電力料（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
印刷製本費	1円未満切り捨て、円止め
地盤情報データベースに登録するための検定費	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費計	1円未満切り捨て、円止め
間接調査費	1円未満切り捨て、円止め
運搬費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
準備費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
仮設費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
安全費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
安全費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
借地料（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
施工管理費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
営繕費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
その他（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
純調査費	1円未満切り捨て、円止め
調査諸経費	1円未満切り捨て、円止め
調査業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
地質調査業務費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【一般土木（委託）地質調査業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

地質調査・解析業務

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
【一般調査業務費】	
直接調査費（地質調査業務）	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
電子成果品作成費（率計上分）	千円未満切り捨て、千円止め
特許使用料（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
水道光熱電力料（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
印刷製本費	1円未満切り捨て、円止め
地盤情報データベースに登録するための検定費	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費計	1円未満切り捨て、円止め
間接調査費	1円未満切り捨て、円止め
運搬費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
準備費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
仮設費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
安全費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
安全費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
借地料（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
施工管理費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
営繕費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
その他（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
純調査費	1円未満切り捨て、円止め
調査諸経費	1円未満切り捨て、円止め
一般調査業務費	1円未満切り捨て、円止め
【解析等調査業務費】	
直接原価（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め

旅費交通費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
電子計算機使用料及び機械器具損料	1円未満切り捨て、円止め
特許使用料	1円未満切り捨て、円止め
電子成果品作成費（率計上分）	千円未満切り捨て、千円止め
印刷製本費	1円未満切り捨て、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
解析等調査業務費計	1円未満切り捨て、円止め
調査業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
地質調査解析業務費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【一般土木（委託）設計業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

設計業務	調査、計画業務（設計）
------	-------------

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接原価	1円未満切り捨て、円止め
直接原価（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
電子成果品作成費（率計上分）	千円未満切り捨て、千円止め
電子計算機使用料及び機械器具損料	1円未満切り捨て、円止め
印刷製本費	1円未満切り捨て、円止め
特許使用料	1円未満切り捨て、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
設計業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
設計業務費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【一般土木（委託）橋梁定期点検業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

橋梁定期点検業務

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接原価	1円未満切り捨て、円止め
直接原価（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
電子成果品作成費（率計上分）	千円未満切り捨て、千円止め
機械経費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
安全費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
安全費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
仮設費	1円未満切り捨て、円止め
印刷製本費	1円未満切り捨て、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
業務委託費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【一般土木（委託）発注者支援業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

発注者支援業務（NERC発注）	発注者支援業務（競争入札による発注）
-----------------	--------------------

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接原価	1円未満切り捨て、円止め
直接原価（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費等	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費等（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費交通費等（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
業務用事務室損料等	1円未満切り捨て、円止め
電算機使用経費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
業務委託費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【一般土木（委託）（その他）】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

固定諸経費により発注を行う一般土木（委託）

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接業務費計	1円未満切り捨て、円止め
諸経費一律	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
委託業務費	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）・共通事項】

【共通事項】

項目	端数処理方法	
	縦計まるめ	横計まるめ
明細書 (M)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
代価表 (D)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
特殊単価表 (E)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
A代価表 (A)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
B代価表 (B)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
C代価表 (C)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (S)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
施工単価表 (J)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
委託単価表 (G)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
標準設計 (F)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め
市場単価使用施工単価表 (I)	1円未満切り捨て、円止め	1円未満切り捨て、円止め

【施工パッケージ】

項目	端数処理方法
積算単価	有効数字4桁（5桁目以降切り上げ）後1円未満切り捨て、円止め
構成金額	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁（5桁目以降切り捨て）
数量×単価	千円以上：小数桁切り捨て、千円未満：有効数字4桁（5桁目以降切り捨て）

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）設計等業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

設計業務

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
予備設計	1円未満切り捨て、円止め
予備設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
基本設計	1円未満切り捨て、円止め
基本設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
細部設計	1円未満切り捨て、円止め
細部設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
実施設計	1円未満切り捨て、円止め
実施設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
港内静穏度	1円未満切り捨て、円止め
港内静穏度（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
津波予測シミュレーション	1円未満切り捨て、円止め
津波予測シミュレーション（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
電子計算機使用料及び機械器具損料	1円未満切り捨て、円止め
特許使用料、製図費、委員会経費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
設計業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）設計等業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

計画・開発・調査等業務

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
直接人件費（事前協議・報告及び照査）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
電子計算機使用料及び機械器具損料	1円未満切り捨て、円止め
特許使用料、製図費、委員会経費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
計画・開発・調査等業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）測量・調査等業

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

測量業務

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接測量費	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
基地関係費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
その他	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
成果検定費	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費計	1円未満切り捨て、円止め
測量諸経費	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）測量・調査等業

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

水域環境調査業務(流況)	水域環境調査業務(水質・底質)	環境生物調査業務
--------------	-----------------	----------

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接測量費	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費（調査）	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費（分析試験費）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
基地関係費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
その他	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
成果検定費	1円未満切り捨て、円止め
直接測量費計	1円未満切り捨て、円止め
測量諸経費	1円未満切り捨て、円止め
測量作業費	1円未満切り捨て、円止め
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
予備設計	1円未満切り捨て、円止め
予備設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
基本設計	1円未満切り捨て、円止め
基本設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
細部設計	1円未満切り捨て、円止め
細部設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
実施設計	1円未満切り捨て、円止め
実施設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
港内静穏度	1円未満切り捨て、円止め
港内静穏度（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
津波予測シミュレーション	1円未満切り捨て、円止め
津波予測シミュレーション（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め

事務用品費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
電子計算機使用料及び機械器具損料	1円未満切り捨て、円止め
特許使用料、製図費、委員会経費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
測量調査費	1円未満切り捨て、円止め
測量業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）測量・調査等業

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

磁気探査業務

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接調査費	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費	1円未満切り捨て、円止め
磁気探査	1円未満切り捨て、円止め
磁気探査（資料解析）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
基地関係費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
その他	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費計	1円未満切り捨て、円止め
調査諸経費	1円未満切り捨て、円止め
調査業務費	1円未満切り捨て、円止め
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
磁気探査	1円未満切り捨て、円止め
磁気探査（資料解析）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
設計業務費	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）測量・調査等業

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

潜水探査業務

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接工事費（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
直接工事費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費計	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（積上げ）	1円未満切り捨て、円止め
回航・えい航費	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
事業損失防止施設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
役務費	1円未満切り捨て、円止め
技術管理費	1円未満切り捨て、円止め
水雷・傷害等保険料	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費（率化）	1円未満切り捨て、円止め
共通仮設費率分	千円未満切り捨て、千円止め
純工事費	1円未満切り捨て、円止め
現場管理費	千円未満切り捨て、千円止め
工事原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
工事価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）測量・調査等業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

水理模型実験業務

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
直接人件費（協議および報告）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
電子計算機使用料及び機械器具損料	1円未満切り捨て、円止め
特許使用料、製図費、委員会経費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）測量・調査等業

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

海象観測装置定期点検・保守

【費目毎の端数処理内容】

費目	端数処理方法
直接業務費	1円未満切り捨て、円止め
直接業務費（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
基地関係費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
その他	1円未満切り捨て、円止め
直接業務費計	1円未満切り捨て、円止め
諸経費	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）測量・調査等業

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

気象海象調査

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接調査費	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
基地関係費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
その他	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費計	1円未満切り捨て、円止め
調査諸経費	1円未満切り捨て、円止め
調査業務費	1円未満切り捨て、円止め
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
予備設計	1円未満切り捨て、円止め
予備設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
基本設計	1円未満切り捨て、円止め
基本設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
細部設計	1円未満切り捨て、円止め
細部設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
実施設計	1円未満切り捨て、円止め
実施設計（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
港内静穏度	1円未満切り捨て、円止め
港内静穏度（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
津波予測シミュレーション	1円未満切り捨て、円止め
津波予測シミュレーション（協議・報告および照査）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（率計上分）	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費（積上分）	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
電子計算機使用料及び機械器具損料	1円未満切り捨て、円止め
特許使用料、製図費、委員会経費	1円未満切り捨て、円止め

業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め
その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
設計業務費	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）土質調査業務】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

土質調査業務

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
【一般調査業務費】	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費（地質・土質調査業務）	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費（積上）	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
業務成果品費（率計上分）	有効数字上位2桁（3桁目以降切り捨て）、円止め
特許使用料	1円未満切り捨て、円止め
水道光熱電力料	1円未満切り捨て、円止め
直接調査費計	1円未満切り捨て、円止め
間接調査費	1円未満切り捨て、円止め
運搬費	1円未満切り捨て、円止め
準備費	1円未満切り捨て、円止め
仮設費	1円未満切り捨て、円止め
安全費	1円未満切り捨て、円止め
水雷・傷害保険料	1円未満切り捨て、円止め
施工管理費	1円未満切り捨て、円止め
借地料	1円未満切り捨て、円止め
営繕費	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
その他	1円未満切り捨て、円止め
純調査費	1円未満切り捨て、円止め
調査諸経費	1円未満切り捨て、円止め
一般調査業務費計	1円未満切り捨て、円止め
【解析等調査業務費】	1円未満切り捨て、円止め
直接人件費	1円未満切り捨て、円止め
解析等	1円未満切り捨て、円止め
直接経費	1円未満切り捨て、円止め
事務用品費	1円未満切り捨て、円止め
旅費	1円未満切り捨て、円止め
電子計算機使用料及び機械器具損料	1円未満切り捨て、円止め
特許使用料、製図費、委員会経費	1円未満切り捨て、円止め
直接原価計	1円未満切り捨て、円止め

その他原価	1円未満切り捨て、円止め
業務原価	1円未満切り捨て、円止め
一般管理費等	1円未満切り捨て、円止め
解析等調査業務費計	1円未満切り捨て、円止め
調査業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

設計書の端数処理一覧【港湾漁港（委託）（その他）】

【下記端数処理を適用する工種区分一覧】

固定諸経費により発注を行う港湾漁港（委託）

【費目毎の端数処理内容】

費 目	端 数 処 理 方 法
直接業務費	1円未満切り捨て、円止め
諸経費	1円未満切り捨て、円止め
業務価格	千円未満切り捨て、千円止め
消費税等相当額	1円未満切り捨て、円止め
合計	1円未満切り捨て、円止め

<複数工区ある委託設計書の計算>

測量諸経費、業務価格の計算

全体の測量諸経費は、各工区の測量諸経費を合計したもので算出しています。

1工区測量諸経費 + 2工区測量諸経費 + 3工区測量諸経費
= 全体測量諸経費

2,483,971 + 343,936 + 275,885 = 3,103,792

各工区それぞれの直接測量費にて測量諸経費率を算出し、測量諸経費を算出しています。

<1工区の場合>

1工区直接測量費 * 1工区諸経費率
= 1工区共通仮設費 (円未満切り捨て)

<2工区の場合>

2工区直接測量費 * 2工区諸経費率
= 2工区共通仮設費 (円未満切り捨て)

<3工区の場合>

3工区直接測量費 * 3工区諸経費率
= 3工区共通仮設費 (円未満切り捨て)

名 称	全 体	測量業務01	測量業務02	測量業務03
その他	0	0	0	0
技術管理費	0	0	0	0
成果検定費	0	0	0	0
直接測量費計	4,018,300	3,338,671	377,123	302,506
測量諸経費	3,103,792	2,483,971	343,936	275,885
積上分(諸経費対象額外)	0	0	0	0
業務価格	7,121,000	5,822,000	721,000	578,000
消費税等相当額	712,100	582,200	72,100	57,800
合計	7,833,100	6,404,200	783,100	635,800

全体の業務価格は、各工区の業務価格を合計したもので算出しています。

1工区業務価格 + 2工区業務価格 + 3工区業務価格 = 全体業務価格

5,822,000 + 721,000 + 578,000 = 7,121,000

各工区の業務価格は、各工区の直接測量費計と各工区の測量諸経費を合計したもので算出しています。

<1工区の場合>

1工区直接測量費 + 1工区諸経費 = 1工区業務価格

3,338,671 + 2,483,971 = 5,822,642

「千円未満切り捨て」すると5,822,000となります。

令和6年10月1日以降の
発注工事より適用

<「施工箇所の点在する工事の積算について」の積算（変更）イメージ>

	通常の積算	点在工事の積算（現行）	点在工事の積算（変更）
【直接工事費】	A①+A②+A③+B	A① A② A③ B	A① A② A③ B
【共通仮設費】	共通0	共通1 共通2 共通3 共通4	共通1 共通2 共通3 共通4
【現場管理費】	現場0	現場1 現場2 現場3 現場4	現場1 現場2 現場3 現場4
【一般管理費】	一般0	一般1 一般2 一般3 一般4	一般0
共通仮設費の算定	共通0：(A①+A②+A③+B)を対象額として算出	共通1：A①を対象額として算出 共通2：A②を対象額として算出 共通3：A③を対象額として算出 共通4：Bを対象額として算出	共通1：A①を対象額として算出 共通2：A②を対象額として算出 共通3：A③を対象額として算出 共通4：Bを対象額として算出
現場管理費の算定	現場0：(A①+A②+A③+B+共通0)を対象額として算出	現場1：(A①+共通1)を対象額として算出 現場2：(A②+共通2)を対象額として算出 現場3：(A③+共通3)を対象額として算出 現場4：(B+共通4)を対象額として算出	現場1：(A①+共通1)を対象額として算出 現場2：(A②+共通2)を対象額として算出 現場3：(A③+共通3)を対象額として算出 現場4：(B+共通4)を対象額として算出
一般管理費の算定	一般0：(A①+A②+A③+B+共通0+現場0)を対象額として算出	一般：(A①+A②+A③+B+共通1+共通2+共通3+共通4+現場1+現場2+現場3+現場4)を対象額として算出	一般：通常の積算と同様に算出 (一般0の算出方法と同じ)

印刷製本費

別紙

適用範囲

- ・長崎県で発注する測量業務の印刷製本費用に適用する。

注意事項

- ・紙代（プリンタのリース料など）、金文字黒表紙、ドッチファイル、図面袋等の資材代及び印刷に要する一切の費用を含む。
- ・電子成果品作成費は別途計上することから、電子データで完成している報告書を印刷し、製本（穴あけ・綴じ込み・図面折り込み）作業に要する費用を含む。
- ・大図面（A0,A1サイズ等）については、発注者から要求される標準的な枚数を含む。
- ・設計変更により直接人件費が増減する場合は、印刷製本費についても適切に変更すること。
- ・直接人件費が20百万円を超える場合は、起工前に参考見積りを徴すること。
- ・測量と設計など抱き合わせて発注する場合、業務ごとに印刷製本費を計上すること。
- ・測量と設計など抱き合わせて発注する場合、納品形態は合冊、分冊どちらの場合も適用可とする。

1部あたり

表紙（外枠）	直接人件費	直接経費	備考
金文字黒表紙	～1百万円	28千円	
	～2百万円	40千円	
	～3百万円	59千円	
	～4百万円	72千円	
	～5百万円	83千円	
	～6百万円	88千円	
	～7百万円	100千円	
	～8百万円	105千円	
	～9百万円	117千円	
	～10百万円	124千円	
	～11百万円	133千円	
	～12百万円	140千円	
	～13百万円	149千円	
	～14百万円	158千円	
	～15百万円	167千円	
	～16百万円	175千円	
	～17百万円	183千円	
	～18百万円	193千円	
	～19百万円	201千円	
	～20百万円	210千円	
ドッチファイル	～1百万円	22千円	
	～2百万円	34千円	
	～3百万円	52千円	
	～4百万円	63千円	
	～5百万円	70千円	
	～6百万円	76千円	
	～7百万円	87千円	
	～8百万円	91千円	
	～9百万円	107千円	
	～10百万円	110千円	
	～11百万円	118千円	
	～12百万円	123千円	
	～13百万円	130千円	
	～14百万円	137千円	
	～15百万円	145千円	
	～16百万円	152千円	
	～17百万円	159千円	
	～18百万円	166千円	
	～19百万円	173千円	
	～20百万円	180千円	

印刷製本費

別紙

適用範囲

- ・長崎県で発注する設計業務の印刷製本費用に適用する。

注意事項

- ・紙代（プリンタのリース料など）、金文字黒表紙、ドッチファイル、図面袋等の資材代及び印刷に要する一切の費用を含む。
- ・電子成果品作成費は別途計上することから、電子データで完成している報告書を印刷し、製本（穴あけ・綴じ込み・図面折り込み）作業に要する費用を含む。
- ・大図面（A0,A1サイズ等）については、発注者から要求される標準的な枚数を含む。
- ・設計変更により直接人件費が増減する場合は、印刷製本費についても適切に変更すること。
- ・直接人件費が20百万円を超える場合は、起工前に参考見積りを徴すること。
- ・測量と設計など抱き合わせて発注する場合、業務ごとに印刷製本費を計上すること。
- ・測量と設計など抱き合わせて発注する場合、納品形態は合冊、分冊どちらの場合も適用可とする。

1部あたり

表紙（外枠）	直接人件費	直接経費	備考
金文字黒表紙	～1百万円	28千円	
	～2百万円	41千円	
	～3百万円	58千円	
	～4百万円	72千円	
	～5百万円	82千円	
	～6百万円	86千円	
	～7百万円	99千円	
	～8百万円	103千円	
	～9百万円	117千円	
	～10百万円	123千円	
	～11百万円	131千円	
	～12百万円	139千円	
	～13百万円	147千円	
	～14百万円	156千円	
	～15百万円	163千円	
	～16百万円	175千円	
	～17百万円	183千円	
	～18百万円	193千円	
	～19百万円	201千円	
	～20百万円	210千円	
ドッチファイル	～1百万円	22千円	
	～2百万円	34千円	
	～3百万円	50千円	
	～4百万円	62千円	
	～5百万円	69千円	
	～6百万円	74千円	
	～7百万円	87千円	
	～8百万円	91千円	
	～9百万円	105千円	
	～10百万円	109千円	
	～11百万円	115千円	
	～12百万円	122千円	
	～13百万円	128千円	
	～14百万円	137千円	
	～15百万円	145千円	
	～16百万円	152千円	
	～17百万円	159千円	
	～18百万円	166千円	
	～19百万円	173千円	
	～20百万円	180千円	

印刷製本費

別紙

適用範囲

- ・長崎県で発注する地質調査業務、地質調査業務の解析等調査業務の印刷製本費用に適用する。

注意事項

- ・紙代（プリンタのリース料など）、金文字黒表紙、ドッチファイル、図面袋等の資材代及び印刷に要する一切の費用を含む。
- ・電子成果品作成費は別途計上することから、電子データで完成している報告書を印刷し、製本（穴あけ・綴じ込み・図面折り込み）作業に要する費用を含む。
- ・大図面（A0,A1サイズ等）については、発注者から要求される標準的な枚数を含む。
- ・設計変更により直接調査費や直接人件費が増減する場合は、印刷製本費についても適切に変更すること。
- ・直接調査費や直接人件費が20百万円を超える場合は、起工前に参考見積りを徴すること。
- ・地質調査と解析など抱き合わせて発注する場合、業務ごとに印刷製本費を計上すること。
- ・地質調査と解析など抱き合わせて発注する場合、納品形態は合冊、分冊どちらの場合も適用可とする。

1部あたり

表紙（外枠）	直接調査費（地質調査） 直接人件費（解析）	直接経費 （地質調査）	直接経費 （解析）	備考
金文字黒表紙	～1百万円	28千円	28千円	
	～2百万円	40千円	40千円	
	～3百万円	58千円	58千円	
	～4百万円	72千円	72千円	
	～5百万円	82千円	82千円	
	～6百万円	86千円	86千円	
	～7百万円	99千円	99千円	
	～8百万円	103千円	103千円	
	～9百万円	117千円	117千円	
	～10百万円	123千円	123千円	
	～11百万円	129千円	129千円	
	～12百万円	136千円	136千円	
	～13百万円	143千円	143千円	
	～14百万円	150千円	150千円	
	～15百万円	157千円	157千円	
	～16百万円	165千円	165千円	
	～17百万円	173千円	173千円	
	～18百万円	182千円	182千円	
	～19百万円	191千円	191千円	
	～20百万円	201千円	201千円	
ドッチファイル	～1百万円	22千円	22千円	
	～2百万円	34千円	34千円	
	～3百万円	50千円	50千円	
	～4百万円	62千円	62千円	
	～5百万円	69千円	69千円	
	～6百万円	74千円	74千円	
	～7百万円	87千円	87千円	
	～8百万円	91千円	91千円	
	～9百万円	105千円	105千円	
	～10百万円	109千円	109千円	
	～11百万円	113千円	113千円	
	～12百万円	119千円	119千円	
	～13百万円	125千円	125千円	
	～14百万円	131千円	131千円	
	～15百万円	138千円	138千円	
	～16百万円	144千円	144千円	
	～17百万円	152千円	152千円	
	～18百万円	159千円	159千円	
	～19百万円	167千円	167千円	
	～20百万円	176千円	176千円	

土木工事標準積算基準書について、下記のとおり一部改定いたします。

記

1. 改定内容

1) 土木工事標準積算基準書（総則・共通編）の改定

第I編 第2章 工事費の積算 ①直接工事費 1.材料費

4) 見積もりまたは特別（臨時）調査による場合

該当ページ：I-2-①-2、I-2-①-4

第I編 第9章 土木請負工事における現場環境改善費の積算

該当ページ：I-9-①-1、I-9-①-2

2. 適用年月日

令和7年4月1日以降に起工する工事に適用する。

(R6→R7)

現 行	改 正	備 考
<p>(ロ) 類似品または品目が異なる場合</p> $\text{類似品単価} = \text{① 類似品の見積またはカタログ等の単価} \times \frac{\text{② 基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価}}{\text{③ ②に対応する見積もりまたはカタログ等の単価}}$ <p>ただし、②の対象サイズは、原則として類似品サイズとするが、掲載されていない場合は、直近サイズとする。</p> <p>また、他で実施した特別（臨時）調査の単価も②基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価とすることができるものとする。</p> <p>※見積もりを使用する場合の徴収・単価の決定方法は、「4）見積もりまたは特別（臨時）調査の場合による場合の（ハ）見積もり徴収・決定方法」によること。</p> <p>※他で実施した特別（臨時）調査で割引率（額）がある資材については、見積もりまたはカタログ等の価格に割引率（額）を乗じた（減額した）価格を採用できるものとする。</p> <p>※地域・取引数量等に大幅な乖離等がある場合、また、その資材価格の変動が著しい場合については、他で実施した特別（臨時）調査結果は適用できないものとする。</p> <p>4）見積もりまたは特別（臨時）調査による場合</p> <p>1）～3）により単価決定ができない資材については、見積もりまたは特別（臨時）調査により単価を決定する。</p> <p>ただし、次のイ）ロ）に該当する該当する資材価格については、特別（臨時）調査により単価を決定する。</p> <p>（イ）基本単価一覧表に掲載されている資材で、1 工事の使用量が下記に該当する場合。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 ii. セメント（袋）：使用量が60 t（2,400袋）以上の場合 iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合 <p>（ロ）1 工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1 資材価格が50万円以上の資材。</p> <p>ただし、下記 i～v に該当する資材については、1 工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1 資材価格が50万円以上の資材。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 橋梁関係資材 <ul style="list-style-type: none"> ①支承 ②落橋防止装置 ③PC桁（工場製作桁） ④橋梁用防護柵 ⑤伸縮装置 ii. ダム工事積算資料で定める資材 iii. NATM積算資料(案)で定める資材 iv. 簡易浮き栈橋（付属品含む） v. 機器・計器類 <p>※特別（臨時）調査の必要性の判断は、見積もり徴取により判断するものとする。</p> <p>見積もり徴取・決定方法は、「4）見積もりまたは特別（臨時）調査の場合による場合の（ハ）見積もり徴取・決定方法」によること。</p> <p>なお、他の工事の実績や物価資料等から類推できるものは、見積もり徴取を省くことができるものとするが、市場価格との乖離を把握するためにも、見積もりは極力徴取するものとする。</p>	<p>(ロ) 類似品または品目が異なる場合</p> $\text{類似品単価} = \text{① 類似品の見積またはカタログ等の単価} \times \frac{\text{② 基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価}}{\text{③ ②に対応する見積もりまたはカタログ等の単価}}$ <p>ただし、②の対象サイズは、原則として類似品サイズとするが、掲載されていない場合は、直近サイズとする。</p> <p>また、他で実施した特別（臨時）調査の単価も②基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価とすることができるものとする。</p> <p>※見積もりを使用する場合の徴収・単価の決定方法は、「4）見積もりまたは特別（臨時）調査の場合による場合の（ハ）見積もり徴収・決定方法」によること。</p> <p>※他で実施した特別（臨時）調査で割引率（額）がある資材については、見積もりまたはカタログ等の価格に割引率（額）を乗じた（減額した）価格を採用できるものとする。</p> <p>※地域・取引数量等に大幅な乖離等がある場合、また、その資材価格の変動が著しい場合については、他で実施した特別（臨時）調査結果は適用できないものとする。</p> <p>4）見積もりまたは特別（臨時）調査による場合</p> <p>1）～3）により単価決定ができない資材については、見積もりまたは特別（臨時）調査により単価を決定することとし、次のイ）ロ）に該当する該当する資材価格については、特別（臨時）調査により単価を決定する。</p> <p>（イ）基本単価一覧表に掲載されている資材で、1 工事の使用量が下記に該当する場合。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 ii. セメント（袋）：使用量が60 t（2,400袋）以上の場合 iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合 <p>（ロ）1 工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1 資材価格が100万円以上の資材。</p> <p>ただし、下記 i～v に該当する資材については、1 工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1 資材価格が50万円以上の資材。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 橋梁関係資材 <ul style="list-style-type: none"> ①支承 ②落橋防止装置 ③PC桁（工場製作桁） ④橋梁用防護柵 ⑤伸縮装置 ii. ダム工事積算資料で定める資材 iii. NATM積算資料(案)で定める資材 iv. 簡易浮き栈橋（付属品含む） v. 機器・計器類 <p>※特別（臨時）調査の必要性の判断は、見積もり徴取により判断するものとする。</p> <p>見積もり徴取・決定方法は、「4）見積もりまたは特別（臨時）調査の場合による場合の（ハ）見積もり徴取・決定方法」によること。</p> <p>なお、他の工事の実績や物価資料等から類推できるものは、見積もり徴取を省くことができるものとするが、市場価格との乖離を把握するためにも、見積もりは極力徴取するものとする。</p>	<p>1-2-①-2</p> <p>※特別調査の対象となる金額の改定</p>

(R6→R7)

現 行	改 正	備 考																																										
<p>【参考資料】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 45%;">内 容</th> <th style="width: 40%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 基本単価一覧表による場合</td> <td>基本単価一覧表に掲載されているものが適用できる場合。</td> <td>※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。</td> </tr> <tr> <td>2) 物価資料による場合</td> <td>両調査会の物価資料に掲載されている場合は、実勢価格の平均単価とする。 ただし、一方の物価資料にのみ掲載されている場合は、その単価とする。</td> <td>※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。</td> </tr> <tr> <td>3) 掲載品と類似する資材等を使用する場合</td> <td>基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、中間品・類似品の計算式によるものとする。</td> <td>※他で実施した特別（臨時）調査も利用できるものとする。</td> </tr> <tr> <td>4) 特別調査</td> <td>基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事での使用量が、下記に該当する場合。 i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 ii. セメント（袋）：使用量が60 t (2,400袋) 以上の場合 iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td> <p>調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材単価が50万円以上</p> <p>基本単価一覧表及び物価資料に掲載されていない下記の製品で、左記の金額に該当する製品。 i. 橋梁関係資材 ①支承 ②落橋防止装置 ③PC桁（工場製作桁） ④橋梁用防護柵 ⑤伸縮装置 ii. ダム工事積算資料で定める資材 iii. NATM積算資料（案）で定める資材 iv. 簡易浮き桟橋（付属品含む） v. 機器・計器類</p> <p>上記の製品及び資材以外で、左記の金額に該当する場合。</p> </td> <td> <p>※1資材に複数の規格がある場合には、その合計額で判断するものとする。</p> <p>※材料単価の判断は、見積もり徴取により判断するものとする。なお、他の工事の実績や物価資料等から類推されるものは見積もりの徴取を省くことができるものとするが、市場流通価格との乖離を把握し今後の建設資材価格の検討資料とするためにも見積もりは極力聴取するものとする。</p> </td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td> <p>調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材単価が100万円以上</p> <p>上記の製品及び資材以外で、左記の金額に該当する場合。</p> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>5) 見積もり</td> <td>上記に該当しない製品及び資材。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※単価採用順序は、1）、2）、3）、4）、5）の順とする。</p>	区 分	内 容	備 考	1) 基本単価一覧表による場合	基本単価一覧表に掲載されているものが適用できる場合。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。	2) 物価資料による場合	両調査会の物価資料に掲載されている場合は、実勢価格の平均単価とする。 ただし、一方の物価資料にのみ掲載されている場合は、その単価とする。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。	3) 掲載品と類似する資材等を使用する場合	基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、中間品・類似品の計算式によるものとする。	※他で実施した特別（臨時）調査も利用できるものとする。	4) 特別調査	基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事での使用量が、下記に該当する場合。 i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 ii. セメント（袋）：使用量が60 t (2,400袋) 以上の場合 iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合		金額	<p>調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材単価が50万円以上</p> <p>基本単価一覧表及び物価資料に掲載されていない下記の製品で、左記の金額に該当する製品。 i. 橋梁関係資材 ①支承 ②落橋防止装置 ③PC桁（工場製作桁） ④橋梁用防護柵 ⑤伸縮装置 ii. ダム工事積算資料で定める資材 iii. NATM積算資料（案）で定める資材 iv. 簡易浮き桟橋（付属品含む） v. 機器・計器類</p> <p>上記の製品及び資材以外で、左記の金額に該当する場合。</p>	<p>※1資材に複数の規格がある場合には、その合計額で判断するものとする。</p> <p>※材料単価の判断は、見積もり徴取により判断するものとする。なお、他の工事の実績や物価資料等から類推されるものは見積もりの徴取を省くことができるものとするが、市場流通価格との乖離を把握し今後の建設資材価格の検討資料とするためにも見積もりは極力聴取するものとする。</p>	金額	<p>調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材単価が100万円以上</p> <p>上記の製品及び資材以外で、左記の金額に該当する場合。</p>		5) 見積もり	上記に該当しない製品及び資材。		<p>【参考資料】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 45%;">内 容</th> <th style="width: 40%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 基本単価一覧表による場合</td> <td>基本単価一覧表に掲載されているものが適用できる場合。</td> <td>※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。</td> </tr> <tr> <td>2) 物価資料による場合</td> <td>両調査会の物価資料に掲載されている場合は、実勢価格の平均単価とする。 ただし、一方の物価資料にのみ掲載されている場合は、その単価とする。</td> <td>※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。</td> </tr> <tr> <td>3) 掲載品と類似する資材等を使用する場合</td> <td>基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、中間品・類似品の計算式によるものとする。</td> <td>※他で実施した特別（臨時）調査も利用できるものとする。</td> </tr> <tr> <td>4) 特別調査</td> <td> <p>数量</p> <p>基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事での使用量が、下記に該当する場合。 i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 ii. セメント（袋）：使用量が60 t (2,400袋) 以上の場合 iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合</p> <p>金額</p> <p>調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材単価が50万円以上</p> <p>調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材単価が100万円以上</p> </td> <td> <p>※1資材に複数の規格がある場合には、その合計額で判断するものとする。</p> <p>※材料単価の判断は、見積もり徴取により判断するものとする。なお、他の工事の実績や物価資料等から類推されるものは見積もりの徴取を省くことができるものとするが、市場流通価格との乖離を把握し今後の建設資材価格の検討資料とするためにも見積もりは極力聴取するものとする。</p> </td> </tr> <tr> <td>5) 見積もり</td> <td>上記に該当しない製品及び資材。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※単価採用順序は、1）、2）、3）、4）、5）の順とする。</p> <p>※物価資料掲載価格は規格・地区・取引数量等が一致した場合のみ採用することができる。（特に取引数量には注意すること）</p>	区 分	内 容	備 考	1) 基本単価一覧表による場合	基本単価一覧表に掲載されているものが適用できる場合。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。	2) 物価資料による場合	両調査会の物価資料に掲載されている場合は、実勢価格の平均単価とする。 ただし、一方の物価資料にのみ掲載されている場合は、その単価とする。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。	3) 掲載品と類似する資材等を使用する場合	基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、中間品・類似品の計算式によるものとする。	※他で実施した特別（臨時）調査も利用できるものとする。	4) 特別調査	<p>数量</p> <p>基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事での使用量が、下記に該当する場合。 i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 ii. セメント（袋）：使用量が60 t (2,400袋) 以上の場合 iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合</p> <p>金額</p> <p>調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材単価が50万円以上</p> <p>調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材単価が100万円以上</p>	<p>※1資材に複数の規格がある場合には、その合計額で判断するものとする。</p> <p>※材料単価の判断は、見積もり徴取により判断するものとする。なお、他の工事の実績や物価資料等から類推されるものは見積もりの徴取を省くことができるものとするが、市場流通価格との乖離を把握し今後の建設資材価格の検討資料とするためにも見積もりは極力聴取するものとする。</p>	5) 見積もり	上記に該当しない製品及び資材。		<p>1-2-①-4</p> <p>※特別調査の対象となる金額の改定</p>
区 分	内 容	備 考																																										
1) 基本単価一覧表による場合	基本単価一覧表に掲載されているものが適用できる場合。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。																																										
2) 物価資料による場合	両調査会の物価資料に掲載されている場合は、実勢価格の平均単価とする。 ただし、一方の物価資料にのみ掲載されている場合は、その単価とする。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。																																										
3) 掲載品と類似する資材等を使用する場合	基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、中間品・類似品の計算式によるものとする。	※他で実施した特別（臨時）調査も利用できるものとする。																																										
4) 特別調査	基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事での使用量が、下記に該当する場合。 i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 ii. セメント（袋）：使用量が60 t (2,400袋) 以上の場合 iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合																																											
金額	<p>調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材単価が50万円以上</p> <p>基本単価一覧表及び物価資料に掲載されていない下記の製品で、左記の金額に該当する製品。 i. 橋梁関係資材 ①支承 ②落橋防止装置 ③PC桁（工場製作桁） ④橋梁用防護柵 ⑤伸縮装置 ii. ダム工事積算資料で定める資材 iii. NATM積算資料（案）で定める資材 iv. 簡易浮き桟橋（付属品含む） v. 機器・計器類</p> <p>上記の製品及び資材以外で、左記の金額に該当する場合。</p>	<p>※1資材に複数の規格がある場合には、その合計額で判断するものとする。</p> <p>※材料単価の判断は、見積もり徴取により判断するものとする。なお、他の工事の実績や物価資料等から類推されるものは見積もりの徴取を省くことができるものとするが、市場流通価格との乖離を把握し今後の建設資材価格の検討資料とするためにも見積もりは極力聴取するものとする。</p>																																										
金額	<p>調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材単価が100万円以上</p> <p>上記の製品及び資材以外で、左記の金額に該当する場合。</p>																																											
5) 見積もり	上記に該当しない製品及び資材。																																											
区 分	内 容	備 考																																										
1) 基本単価一覧表による場合	基本単価一覧表に掲載されているものが適用できる場合。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。																																										
2) 物価資料による場合	両調査会の物価資料に掲載されている場合は、実勢価格の平均単価とする。 ただし、一方の物価資料にのみ掲載されている場合は、その単価とする。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。																																										
3) 掲載品と類似する資材等を使用する場合	基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、中間品・類似品の計算式によるものとする。	※他で実施した特別（臨時）調査も利用できるものとする。																																										
4) 特別調査	<p>数量</p> <p>基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事での使用量が、下記に該当する場合。 i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 ii. セメント（袋）：使用量が60 t (2,400袋) 以上の場合 iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合</p> <p>金額</p> <p>調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材単価が50万円以上</p> <p>調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材単価が100万円以上</p>	<p>※1資材に複数の規格がある場合には、その合計額で判断するものとする。</p> <p>※材料単価の判断は、見積もり徴取により判断するものとする。なお、他の工事の実績や物価資料等から類推されるものは見積もりの徴取を省くことができるものとするが、市場流通価格との乖離を把握し今後の建設資材価格の検討資料とするためにも見積もりは極力聴取するものとする。</p>																																										
5) 見積もり	上記に該当しない製品及び資材。																																											

(R6→R7)

現 行	改 正	備考																										
<p style="text-align: center;">第9章 土木請負工事における現場環境改善費の積算</p> <p>① 土木請負工事における現場環境改善費の積算</p> <p>1. 対象となる内容は次のとおりとする。 工事に伴い実施する現場環境改善（仮設備関係、営繕関係、安全関係）及び地域連携に関するものを対象とする。</p> <p>2. 適用の範囲 周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するもので、原則、すべての屋外工事を対象とする。ただし、維持工事等で実施が困難なもの及び効果が期待出来ないものについては、対象外とすることが出来る。</p> <p>3. 積算方法 (1) 現場環境改善費の積算は、以下の方法により行うものとする。ただし、標準的な現場環境改善を行う場合は率計上とし、特別な内容を実施する場合は積上げ計上とする。</p> <p>イ. 積算方法は以下のとおりとし、現場環境改善費に計上するものとする。 $K = i \cdot Pi + \alpha$ ただし K：現場環境改善費（単位：円、1000円未満切り捨て） i：現場環境改善費率（単位：％、小数第3位四捨五入2位止め） Pi：対象額（直接工事費（処分費等を除く共通仮設費対象分）＋支給品費（共通仮設費対象分）＋無償貸付機械等評価額） なお、対象額が5億円を超える場合は5億円とする。 α：積上げ計上分（単位 円、1000円未満切り捨て）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 20%;"></th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">対象額：Pi</th> <th colspan="2" style="width: 65%;">現場環境改善費率：i（％）</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">大都市（1）、（2）市街地</th> <th style="width: 25%;">左記以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">直接工事費（処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 無償貸付機械等評価額</td> <td style="text-align: center;">5億円以下の場合</td> <td style="text-align: center;">$i = 56.6 \cdot P \cdot i^{-0.174}$</td> <td style="text-align: center;">$i = 39.9 \cdot Pi^{-0.201}$</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5億円を超える場合</td> <td style="text-align: center;">1.73</td> <td style="text-align: center;">0.71</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 率に計上されるものは、別表－1の内容のうち原則として各計上費目（現場環境改善のうち仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容を基本とした費用である。 また、選択にあたっては地域の状況・工事内容により組み合わせ、実施費目数及び実施内容を変更しても良い。</p> <p>ハ. 積上げ計上分（α）に計上するものは、費用が巨額となるため現場環境改善費率分で行うことが適当でない判断されるものとする。</p> <p>ニ. なお、経費率は現場環境改善費の各費目を1本化した全体での率である。</p> <p>ホ. 現場環境改善に関する費用の対象額は5億円を限度とする。</p>		対象額：Pi	現場環境改善費率：i（％）		大都市（1）、（2）市街地	左記以外	直接工事費（処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 無償貸付機械等評価額	5億円以下の場合	$i = 56.6 \cdot P \cdot i^{-0.174}$	$i = 39.9 \cdot Pi^{-0.201}$	5億円を超える場合	1.73	0.71	<p style="text-align: center;">第9章 土木請負工事における現場環境改善費の積算</p> <p>① 土木請負工事における現場環境改善費の積算</p> <p>1. 対象となる内容は次のとおりとする。 工事に伴い実施する現場環境改善（仮設備関係、営繕関係、安全関係）及び地域連携に関するものを対象とする。</p> <p>2. 適用の範囲 周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するもので、原則、すべての屋外工事を対象とする。ただし、維持工事等で実施が困難なもの及び効果が期待出来ないものについては、対象外とすることが出来る。</p> <p>3. 積算方法 ①基本的な考え方 (1) 現場環境改善費に要する費用は、原則として当初設計から計上するものとする。 また、標準的な実施内容を設計図書に明示するものとする。 (2) 主に現場の施設や設備に対する「熱中症対策・防寒対策に関する費用」については、率分での計上ではなく、対策の妥当性を確認の上、積み上げ計上を行うものとする。なお、積み上げ計上をする場合は、現場管理費に計上される作業員個人の費用と重複がないことを確認し、率分での計上される額の50%を上限とする。 (3) 「費用が巨額となるため現場環境改善費率分での計上することが適当でない判断されるもの」は、実施内容を設計図書に明示するとともに、その費用を「物価資料」または見積もり等を参考に適切に計上するものとする。</p> <p>②積算方法 (1) 現場環境改善費の積算は、以下の方法により行うものとする。ただし、標準的な現場環境改善を行う場合は率計上とし、特別な内容を実施する場合は積上げ計上とする。</p> <p>イ. 積算方法は以下のとおりとし、現場環境改善費に計上するものとする。 $K = i \cdot Pi + \alpha$ ただし K：現場環境改善費（単位：円、1000円未満切り捨て） i：現場環境改善費率（単位：％、小数第3位四捨五入2位止め） Pi：対象額（直接工事費（処分費等を除く共通仮設費対象分）＋支給品費（共通仮設費対象分）＋無償貸付機械等評価額） なお、対象額が5億円を超える場合は5億円とする。 α：積上げ計上分（単位 円、1000円未満切り捨て）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 20%;"></th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">対象額：Pi</th> <th colspan="2" style="width: 65%;">現場環境改善費率：i（％）</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">大都市（1）、（2）市街地</th> <th style="width: 25%;">左記以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">直接工事費（処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 無償貸付機械等評価額</td> <td style="text-align: center;">5億円以下の場合</td> <td style="text-align: center;">$i = 56.6 \cdot P \cdot i^{-0.174}$</td> <td style="text-align: center;">$i = 39.9 \cdot Pi^{-0.201}$</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5億円を超える場合</td> <td style="text-align: center;">1.73</td> <td style="text-align: center;">0.71</td> </tr> </tbody> </table>		対象額：Pi	現場環境改善費率：i（％）		大都市（1）、（2）市街地	左記以外	直接工事費（処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 無償貸付機械等評価額	5億円以下の場合	$i = 56.6 \cdot P \cdot i^{-0.174}$	$i = 39.9 \cdot Pi^{-0.201}$	5億円を超える場合	1.73	0.71	<p style="text-align: center;">I-9-①-1</p> <p>※「熱中症対策・防寒対策に関する費用」に関する現場環境改善費の計上方法変更</p>
			対象額：Pi	現場環境改善費率：i（％）																								
	大都市（1）、（2）市街地	左記以外																										
直接工事費（処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 無償貸付機械等評価額	5億円以下の場合	$i = 56.6 \cdot P \cdot i^{-0.174}$	$i = 39.9 \cdot Pi^{-0.201}$																									
	5億円を超える場合	1.73	0.71																									
	対象額：Pi	現場環境改善費率：i（％）																										
		大都市（1）、（2）市街地	左記以外																									
直接工事費（処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 無償貸付機械等評価額	5億円以下の場合	$i = 56.6 \cdot P \cdot i^{-0.174}$	$i = 39.9 \cdot Pi^{-0.201}$																									
	5億円を超える場合	1.73	0.71																									

(R6→R7)

現 行	改 正	備考																																												
<p>(2) 設計変更について 率に計上されるものについては、設計変更を行わないものとする。ただし、対象金額 (Pi) の変動に伴う現場環境改善費率 i は変更される。また、積上げ計上分 (α) については、内容に変更が生じた場合は設計変更の対象とする。</p> <p>[別表-1]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">計上費目</th> <th style="width: 85%;">実施する内容 (率計上分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現場環境改善 (仮設備関係)</td> <td>1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善 (営繕関係)</td> <td>1. 現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス (交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善 (安全関係)</td> <td>1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2. 盗難防止対策 (警報器等) 3. 避暑 (熱中症予防)・防寒対策 → 率計上から積上げ計上に変更</td> </tr> <tr> <td>地域連携</td> <td>1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 (率計上額の50%が上限) 4. デザイン工事看板 (各工事 PR 看板含む) 5. 見学会等の開催 (イベント等の実施含む) 6. 見学所 (インフォメーションセンター) の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費 (地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 現場環境改善費入力基準表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">施工歩掛コード</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">施工単位</th> <th style="width: 10%;">式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J 1条件</td> <td></td> <td>大都市 (1), (2) 又は市街地の場合は [1] を入力し、それ以外の場合は [0] を入力する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数 量</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	計上費目	実施する内容 (率計上分)	現場環境改善 (仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減	現場環境改善 (営繕関係)	1. 現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス (交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等	現場環境改善 (安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2. 盗難防止対策 (警報器等) 3. 避暑 (熱中症予防)・防寒対策 → 率計上から積上げ計上に変更	地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 (率計上額の50%が上限) 4. デザイン工事看板 (各工事 PR 看板含む) 5. 見学会等の開催 (イベント等の実施含む) 6. 見学所 (インフォメーションセンター) の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費 (地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献	施工歩掛コード		施工単位	式	J 1条件		大都市 (1), (2) 又は市街地の場合は [1] を入力し、それ以外の場合は [0] を入力する。		数 量		1		<p>ロ. 率に計上されるものは、別表-1の内容のうち原則として各計上費目 (現場環境改善のうち仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携) ごとに1内容ずつ (ただし、いずれか1費目のみ2内容) の合計5つの内容を基本とした費用である。 また、選択にあたっては地域の状況・工事内容により組み合わせ、実施費目数及び実施内容を変更しても良い。</p> <p>ハ. 積上げ計上分 (α) に計上されるものは、3. ① (2) の「熱中症対策・防寒対策に関する費用」及び3. ① (3) の「費用が巨額となるため現場環境改善費率分で行うことが適当でないと判断されるもの」の費用とする。</p> <p>ニ. なお、経費率は現場環境改善費の各費目を1本化した全体での率である。</p> <p>ホ. 現場環境改善に関する費用の対象額は5億円を限度とする。</p> <p>(2) 設計変更について 率に計上されるものについては、設計変更を行わないものとする。ただし、対象金額 (Pi) の変動に伴う現場環境改善費率 i は変更される。また、積上げ計上分 (α) については、内容に変更が生じた場合は設計変更の対象とする。</p> <p>[別表-1]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">計上費目</th> <th style="width: 85%;">実施する内容 (率計上分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現場環境改善 (仮設備関係)</td> <td>1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善 (営繕関係)</td> <td>1. 現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス (交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等</td> </tr> <tr> <td>現場環境改善 (安全関係)</td> <td>1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2. 盗難防止対策 (警報器等)</td> </tr> <tr> <td>地域連携</td> <td>1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板 (各工事 PR 看板含む) 5. 見学会等の開催 (イベント等の実施含む) 6. 見学所 (インフォメーションセンター) の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費 (地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 現場環境改善費入力基準表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">施工歩掛コード</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">施工単位</th> <th style="width: 10%;">式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J 1条件</td> <td></td> <td>大都市 (1), (2) 又は市街地の場合は [1] を入力し、それ以外の場合は [0] を入力する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数 量</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	計上費目	実施する内容 (率計上分)	現場環境改善 (仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減	現場環境改善 (営繕関係)	1. 現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス (交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等	現場環境改善 (安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2. 盗難防止対策 (警報器等)	地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板 (各工事 PR 看板含む) 5. 見学会等の開催 (イベント等の実施含む) 6. 見学所 (インフォメーションセンター) の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費 (地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献	施工歩掛コード		施工単位	式	J 1条件		大都市 (1), (2) 又は市街地の場合は [1] を入力し、それ以外の場合は [0] を入力する。		数 量		1		<p>1-9-①-2</p> <p>※「熱中症対策・防寒対策に関する費用」に関する現場環境改善費の計上方法変更</p>
計上費目	実施する内容 (率計上分)																																													
現場環境改善 (仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減																																													
現場環境改善 (営繕関係)	1. 現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス (交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等																																													
現場環境改善 (安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2. 盗難防止対策 (警報器等) 3. 避暑 (熱中症予防)・防寒対策 → 率計上から積上げ計上に変更																																													
地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 (率計上額の50%が上限) 4. デザイン工事看板 (各工事 PR 看板含む) 5. 見学会等の開催 (イベント等の実施含む) 6. 見学所 (インフォメーションセンター) の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費 (地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献																																													
施工歩掛コード		施工単位	式																																											
J 1条件		大都市 (1), (2) 又は市街地の場合は [1] を入力し、それ以外の場合は [0] を入力する。																																												
数 量		1																																												
計上費目	実施する内容 (率計上分)																																													
現場環境改善 (仮設備関係)	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減																																													
現場環境改善 (営繕関係)	1. 現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス (交通誘導警備員待機室) 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等																																													
現場環境改善 (安全関係)	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) 2. 盗難防止対策 (警報器等)																																													
地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板 (各工事 PR 看板含む) 5. 見学会等の開催 (イベント等の実施含む) 6. 見学所 (インフォメーションセンター) の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費 (地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献																																													
施工歩掛コード		施工単位	式																																											
J 1条件		大都市 (1), (2) 又は市街地の場合は [1] を入力し、それ以外の場合は [0] を入力する。																																												
数 量		1																																												

令和6年度 土木工事標準積算基準書（河川・参考編）について、下記のとおり一部改定いたします。

記

【改定箇所】

- ・土木工事標準積算基準書（参考資料）
資材価格の決定方法（i-2-②-1～5）
胴込・裏込コンクリート材料費の計上（vi-1-⑤-1）

【改定内容】

別添「新旧表」のとおり

令和6年度 土木工事標準積算基準書（河川・参考編）
改定箇所 新旧表

頁	修正前	修正後
i-2-②-3	<p>4) 見積もりまたは特別（臨時）調査による場合</p> <p>1)～3)により単価決定ができない資材については、見積もりまたは特別（臨時）調査により単価を決定する。ただし、次のイ)ロ)に該当する資材価格については、特別（臨時）調査により単価を決定する。</p> <p>イ) 基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事の使用量が下記に該当する場合</p> <p>i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合</p> <p>ii. セメント（袋）：使用量が60 t（2,400 袋）以上の場合</p> <p>iii. 火薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合</p> <p>iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000 個以上の場合</p> <p>ロ) 1工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材価格が50万円以上の資材。</p> <p>ただし、下記 i～v)に該当する資材については、1工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材価格が50万円以上の資材</p>	<p>※通知文改定により文字フォント・体裁等を変更しています。ここでは改定箇所のみ。</p> <p>4) 見積もりまたは特別（臨時）調査による場合</p> <p>1)～3)により単価決定ができない資材については、見積もりまたは特別（臨時）調査により単価を決定することとし、次のイ)ロ)に該当する資材価格については、特別（臨時）調査により単価を決定する。</p> <p>イ) 基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事の使用量が下記に該当する場合</p> <p>i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合</p> <p>ii. セメント（袋）：使用量が60 t（2,400 袋）以上の場合</p> <p>iii. 火薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合</p> <p>iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000 個以上の場合</p> <p>ロ) 1工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材価格が100万円以上の資材。ただし、下記 i～v)に該当する資材については、1工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材価格が50万円以上の資材</p>

i-2-②-5	資材単価の決定について（参考資料）		資材単価の決定について（参考資料）					
	区 分	内 容	備 考	区 分	内 容	備 考		
	①基本単価一覧表による場合	基本単価一覧表に掲載されているものが適用できる場合。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。	①基本単価一覧表による場合	基本単価一覧表に掲載されているものが適用できる場合。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。		
	②物価資料等による場合	両調査会の物価資料に掲載されている場合は、平均単価とする。なお、一方の物価資料にのみ掲載されている場合は、その単価とする。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。	②物価資料等による場合	両調査会の物価資料に掲載されている場合は、平均単価とする。なお、一方の物価資料にのみ掲載されている場合は、その単価とする。	※単価の変動が著しい場合は、別途考慮すること。		
	③掲載品と類似する製品を使用する場合	基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、中間品・類似品の計算式によるものとする。	他で実施した特別（臨時）調査結果も利用できるものとする。	③掲載品と類似する製品を使用する場合	基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、中間品・類似品の計算式によるものとする。	他で実施した特別（臨時）調査結果も利用できるものとする。		
	④特別調査	数量	基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事での使用量が、下記に該当する場合。 1) セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 2) セメント（袋）：60 t（2,400 袋）以上の場合 3) 火薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 4) 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000 個以上の場合		④特別調査	数量	基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事での使用量が、下記に該当する場合。 1) セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合 2) セメント（袋）：60 t（2,400 袋）以上の場合 3) 火薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合 4) 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000 個以上の場合	
	金額	調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材単価が50万円以上	基本単価一覧表及び物価資料に掲載されていない下記の製品で、左記の金額に該当する場合。 1) 橋梁関係の下記資材 1 支承 2 落橋防止装置 3 P C 桁（工場製作桁） 4 橋梁用防護欄 5 伸縮装置 2) ダム工事積算資料で定める資材 3) NATM積算資料（案）で定める資材 4) 簡易浮き桟橋（付属品含む） 5) 機器・計器類	※1 資材に複数の規格がある場合には、その合計額で判断するものとする。 ※材料単価の判断は、見積もり徴収により判断するものとする。なお、他の工事の実績や物価資料等から類推されるものは見積もりの徴収を省くことができるものとするが、市場流通価格との乖離を把握し今後の建設資材価格の検討資料とするためにも見積もりは應取すること。	金額	調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材単価が50万円以上	基本単価一覧表及び物価資料に掲載されていない下記の製品で、左記の金額に該当する場合。 1) 橋梁関係の下記資材 1 支承 2 落橋防止装置 3 P C 桁（工場製作桁） 4 橋梁用防護欄 5 伸縮装置 2) ダム工事積算資料で定める資材 3) NATM積算資料（案）で定める資材 4) 簡易浮き桟橋（付属品含む） 5) 機器・計器類	※1 資材に複数の規格がある場合には、その合計額で判断するものとする。 ※材料単価の判断は、見積もり徴収により判断するものとする。なお、他の工事の実績や物価資料等から類推されるものは見積もりの徴収を省くことができるものとするが、市場流通価格との乖離を把握し今後の建設資材価格の検討資料とするためにも見積もりは應取すること。
		調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材単価が50万円以上	上記の製品及び資材以外で、左記の金額に該当する場合。	※特別調査結果については、基準班ホームページに随時掲載し、今後の資材価格決定に利用できるように改善を実施します。		調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材単価が100万円以上	上記の製品及び資材以外で、左記の金額に該当する場合。	※特別調査結果については、基準班ホームページに随時掲載し、今後の資材価格決定に利用できるように改善を実施します。
	⑤見積もり	上記に該当しない製品及び資材。	上記に該当しない製品及び資材。	⑤見積もり	上記に該当しない製品及び資材。	上記に該当しない製品及び資材。		

※物価資料掲載価格は規格・地区・取引数量等が一致した場合のみ採用することができる。（特に取引数量には注意すること）

令和6年度 土木工事標準積算基準書（河川・参考編）
改定箇所 新旧表

頁	修正前	修正後
vi-1-⑤-1	<p>⑤ コンクリートブロック積工（土木工事標準単価）</p> <p>⑤-1 胴込・裏込コンクリート材料費の計上</p> <p>土木工事標準単価におけるコンクリートブロック積工には、胴込・裏込コンクリートの材料費は含まないが、材料費を計上する場合の算定は次式によるものとする。</p> <p>【胴込コンクリート／100㎡当り】</p> $\text{生コン数量} = 0.19\text{m}^3/\text{m}^2 \times 1.12 \text{ (ロス分)} \times 100\text{m}^2 = 21.28\text{m}^3$ <p>【裏込コンクリート／100㎡当り】</p> $\text{生コン数量} = \text{裏コン厚 (t(m))} \times 1.12 \text{ (ロス分)} \times 100\text{m}^2$	<p>⑤ コンクリートブロック積工（土木工事標準単価）</p> <p>⑤-1 胴込・裏込コンクリート材料費の計上</p> <p>土木工事標準単価におけるコンクリートブロック積工には、胴込・裏込コンクリートの材料費は含まないが、材料費を計上する場合の算定は次式によるものとする。</p> <p>【胴込コンクリート／1㎡当り】</p> $\text{生コン数量} = 0.19\text{m}^3/\text{m}^2 \times 1.12 \text{ (ロス分)} = 0.21\text{m}^3$ <p>【裏込コンクリート／1㎡当り】</p> $\text{生コン数量} = \text{裏コン厚 (t(m))} \times 1.12 \text{ (ロス分)}$

港湾・漁港請負工事積算基準について、下記のとおり一部改定いたします。

記

1. 改定内容

1) 港湾・漁港請負工事積算基準の改定

第1部 第2章 1節 直接工事費 2. 一般事項

2-2 材料費 2-2-1 材料単価 該当ページ：2-1-2

第3部 第2編 1節 測量業務 2. 積算価格の内訳

2-4 諸経費 率または変数値の改定 該当ページ：2-1-4

2. 適用年月日

令和7年4月1日以降に起工する工事について適用する。

港湾・漁港請負工事積算基準 令和6年10月
改定箇所 新旧表

頁	修正前	修正後
2-1-2	<p>1) 物価資料による場合</p> <p>(1) 決定方法 「積算資料」((一財)経済調査会)および「建設物価」((一財)建設物価調査会)(以下「物価資料」という)に掲載されている価格の平均値を採用する。ただし、一方の資料のみに掲載されている品目については、掲載されている価格とする。なお、端数処理は資材単価が1,000円未満は小数点1位四捨五入、1,000円以上は有効桁上位3桁有効(以下切捨て)とする。</p> <p>(2) 公表価格の取扱い 公表価格であって割引額(率)の表示がある品目については、これを採用する。 公表価格であって割引額(率)の表示がない品目については、特別調査とする。</p> <p>(3) 掲載品と類似する資材の取扱い 基本単価一覧表及び物価資料に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材は、下記のとおり算出して材料単価とする。</p> <p>① 中間サイズの場合(規格が異なる場合)</p> $\text{中間品単価} = \text{① 中間品の見積またはカタログ等の単価} \times \frac{\text{② 基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価}}{\text{③ ②に対応する見積もりまたはカタログ等の単価}}$ <p>② 類似品または品目が異なる場合</p> $\text{類似品単価} = \text{① 類似品の見積またはカタログ等の単価} \times \frac{\text{② 基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価}}{\text{③ ②に対応する見積もりまたはカタログ等の単価}}$ <p>なお、直近上位とは、基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されている直近上位額のサイズをいう。 また、他で実施した特別調査の単価も「基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価」とすることができるものとする。</p>	<p>「土木工事標準積算基準書 第1編第2章①直接工事費1材料費(2)価格」によるものとする。</p>
2-1-3	<p>2) 物価資料により難い場合</p> <p>(1) 特別調査による決定 物価資料により難い場合は、特別調査によって決定することを原則とし、当該工事の取引数量、ならびに1回当たりの取引数量を考慮して調査・決定する。</p> <p>(2) 見積による決定 特別調査により難い場合は、見積によって決定する。その場合は、以下による。</p> <p>① 見積を徴収する場合は、形状寸法、品質、規格、数量および納入時期、場所等の条件を提示し、書面により見積依頼を行う。</p> <p>② 見積は、原則として3社以上から徴収する。</p> <p>③ 決定方法は、平均値を採用する。なお、端数処理は資材単価が1,000円未満は小数点1位四捨五入、1,000円以上は有効桁上位3桁有効(以下切捨て)とする。 (材料単価見積内容をヒヤリング等において確認した結果、求める仕様、品質、規格等を満たさない場合は排除してよい。)</p>	<p>削除</p>

掲 載 頁	現 行 (令 和 6 年 度)	改 定 (令 和 7 年 度)	コ メ ン ト																																				
第2編 測量・調査等業務 2編 1節 測量業務 P2-1-4	<p>2-4 諸経費 測量作業費に係る諸経費は、別表第1により直接測量費（成果検定費を除く）ごとに求めた諸経費率を当該直接測量費（成果検定費を除く）に乗じて得た額とする。</p> <p>別表第1</p> <table border="1" data-bbox="253 304 837 560"> <thead> <tr> <th rowspan="2">直接測量費</th> <th>50万円以下</th> <th colspan="2">50万円を超え1億円以下</th> <th rowspan="2">1億円を超えるもの</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">適用区分等</th> <th colspan="2">算定式により算出された率とする。ただし、変数値は下記による。</th> </tr> <tr> <td></td> <td>下記の率とする。</td> <td>A</td> <td>b</td> <td>下記の率とする。</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>率または変数値</td> <td>91.2%</td> <td>371.23</td> <td>-0.107</td> <td>51.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象額が50万円を超え1億円以下の場合の算定式</p> $Z = A \cdot X^b$ <p>ただし、 Z：諸経費率（単位：％） X：直接測量費（単位：円） A、b：変数値</p> <p>注）諸経費率（Z）の値は、小数2位を四捨五入して小数1位止めとする。</p>	直接測量費	50万円以下	50万円を超え1億円以下		1億円を超えるもの	適用区分等	算定式により算出された率とする。ただし、変数値は下記による。			下記の率とする。	A	b	下記の率とする。	率または変数値	91.2%	371.23	-0.107	51.7%	<p>2-4 諸経費 測量作業費に係る諸経費は、別表第1により直接測量費（成果検定費を除く）ごとに求めた諸経費率を当該直接測量費（成果検定費を除く）に乗じて得た額とする。</p> <p>別表第1</p> <table border="1" data-bbox="1149 304 1733 560"> <thead> <tr> <th rowspan="2">直接測量費</th> <th>50万円以下</th> <th colspan="2">50万円を超え1億円以下</th> <th rowspan="2">1億円を超えるもの</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">適用区分等</th> <th colspan="2">算定式により算出された率とする。ただし、変数値は下記による。</th> </tr> <tr> <td></td> <td>下記の率とする。</td> <td>A</td> <td>b</td> <td>下記の率とする。</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>率または変数値</td> <td>95.8%</td> <td>288.50</td> <td>-0.084</td> <td>61.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象額が50万円を超え1億円以下の場合の算定式</p> $Z = A \cdot X^b$ <p>ただし、 Z：諸経費率（単位：％） X：直接測量費（単位：円） A、b：変数値</p> <p>注）諸経費率（Z）の値は、小数2位を四捨五入して小数1位止めとする。</p>	直接測量費	50万円以下	50万円を超え1億円以下		1億円を超えるもの	適用区分等	算定式により算出された率とする。ただし、変数値は下記による。			下記の率とする。	A	b	下記の率とする。	率または変数値	95.8%	288.50	-0.084	61.4%	諸経費率を改定
直接測量費	50万円以下		50万円を超え1億円以下		1億円を超えるもの																																		
	適用区分等	算定式により算出された率とする。ただし、変数値は下記による。																																					
		下記の率とする。	A	b	下記の率とする。																																		
率または変数値	91.2%	371.23	-0.107	51.7%																																			
直接測量費	50万円以下	50万円を超え1億円以下		1億円を超えるもの																																			
	適用区分等	算定式により算出された率とする。ただし、変数値は下記による。																																					
		下記の率とする。	A	b	下記の率とする。																																		
率または変数値	95.8%	288.50	-0.084	61.4%																																			

令和6年度 設計業務等標準積算基準書について、下記のとおり一部改定いたします。

記

【改定箇所】

- ・設計業務等標準積算基準書 第1編 測量業務
測量業務費の積算方式（1-1-3） 諸経費率
- ・設計・調査及び測量業務積算運用の手引き
第4章 発注者支援業務編の一部
第5章 砂防編の一部

【改定内容】

別添「新旧表」のとおり

令和6年度 設計業務等標準積算基準書
改定箇所 新旧表

頁	改定前	改定後																																
1-1-3	<p>別表第1 (1) 諸経费率標準値</p> <table border="1"> <tr> <td>直接測量費 (成果検定費を除く)</td> <td>50万円以下</td> <td>50万円を超え1億円以下</td> <td>1億円を 超えるもの</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">適用区分等</td> <td rowspan="2">下記の率とする</td> <td colspan="2">(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。</td> <td rowspan="2">下記の率とする</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>率又は変数値</td> <td>91.2%</td> <td>371.23</td> <td>-0.107</td> <td>51.7%</td> </tr> </table>	直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下	1億円を 超えるもの	適用区分等	下記の率とする	(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする	A	b	率又は変数値	91.2%	371.23	-0.107	51.7%	<p>別表第1 (1) 諸経费率標準値</p> <table border="1"> <tr> <td>直接測量費 (成果検定費を除く)</td> <td>50万円以下</td> <td>50万円を超え1億円以下</td> <td>1億円を 超えるもの</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">適用区分等</td> <td rowspan="2">下記の率とする</td> <td colspan="2">(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。</td> <td rowspan="2">下記の率とする</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>率又は変数値</td> <td>95.8%</td> <td>288.5</td> <td>-0.084</td> <td>61.4%</td> </tr> </table>	直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下	1億円を 超えるもの	適用区分等	下記の率とする	(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする	A	b	率又は変数値	95.8%	288.5	-0.084	61.4%
直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下	1億円を 超えるもの																															
適用区分等	下記の率とする	(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする																														
		A	b																															
率又は変数値	91.2%	371.23	-0.107	51.7%																														
直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下	1億円を 超えるもの																															
適用区分等	下記の率とする	(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする																														
		A	b																															
率又は変数値	95.8%	288.5	-0.084	61.4%																														

令和6年度 設計・調査及び測量業務積算運用の手引き
(第4章 発注者支援業務編) 改定概要

頁	改訂内容	対象様式等
発-1~	○発注者支援業務に従事する技術者の資格要件の内、発注者支援技術者(土木)1種に関する記載を削除	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督支援業務又は監督補助業務 特記仕様書(案) ・監督補助業務 特記仕様書(案)(NERC発注) ・積算技術業務 特記仕様書(案) ・工事監督支援業務競争入札試行要領
	○資料作成業務 特記仕様書(案)の追加	<ul style="list-style-type: none"> ・資料作成業務 特記仕様書(案)【発注者施設】 ・資料作成業務 特記仕様書(案)【受注者施設】
	○その他、様式追加等に伴うページ番号の変更等	

令和6年度 設計・調査及び測量業務積算運用の手引き
(第5章 砂防編) 改定概要

頁	改定前	改定後																																																																																																																																																																																																				
砂-14		○『砂防課所管事業の砂防指定調書作成歩掛について』通知文の追加																																																																																																																																																																																																				
砂-15	<p>採用歩掛</p> <p>砂防指定調書作成業務委託(指定調書のみを単独で発注する場合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">直接人件費</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業計画</td> <td>式</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>調書作成及び整理</td> <td>式</td> <td>1.0</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>図面作成</td> <td>式</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>式</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>打合わせ協議(着手時、納品時)</td> <td>式</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2.0</td> <td>5.0</td> <td>7.0</td> <td>6.0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>砂防指定調書作成業務委託(詳細設計と同時に発注する場合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">直接人件費</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調書作成及び整理</td> <td>式</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>図面作成</td> <td>式</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	単位	直接人件費					備考	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	作業計画	式		0.5	0.5			(内業)	調書作成及び整理	式	1.0	2.5	3.0	3.0		(内業)	図面作成	式		0.5	1.5	2.0		(内業)	報告書作成	式		0.5	1.0	1.0		(内業)	打合わせ協議(着手時、納品時)	式	1.0	1.0	1.0			(内業)	合計		2.0	5.0	7.0	6.0			項目	単位	直接人件費					備考	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	調書作成及び整理	式	0.5	1.0	1.0	3.0	3.0	(内業)	図面作成	式		0.5	1.0	2.0	2.0	(内業)	合計		0.5	1.5	2.0	5.0	5.0		<p>採用歩掛</p> <p>砂防指定調書作成業務委託(指定調書のみを単独で発注する場合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">直接人件費</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業計画</td> <td>式</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>図面作成</td> <td>式</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>砂防指定調書作成</td> <td>式</td> <td>1.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>2.0</td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>式</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>打合せ(着手時、納品時)</td> <td>式</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2.0</td> <td>5.5</td> <td>7.5</td> <td>5.0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>砂防指定調書作成業務委託(詳細設計と同時に発注する場合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">直接人件費</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図面作成</td> <td>式</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>砂防指定調書作成</td> <td>式</td> <td>1.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>2.0</td> <td></td> <td>(内業)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1.0</td> <td>3.5</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	単位	直接人件費					備考	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	作業計画	式		0.5	0.5			(内業)	図面作成	式		0.5	2.0	2.0		(内業)	砂防指定調書作成	式	1.0	3.0	3.0	2.0		(内業)	報告書作成	式		0.5	1.0	1.0		(内業)	打合せ(着手時、納品時)	式	1.0	1.0	1.0			(内業)	合計		2.0	5.5	7.5	5.0			項目	単位	直接人件費					備考	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	図面作成	式		0.5	2.0	2.0		(内業)	砂防指定調書作成	式	1.0	3.0	3.0	2.0		(内業)	合計		1.0	3.5	5.0	4.0		
項目	単位			直接人件費						備考																																																																																																																																																																																												
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																																																																
作業計画	式		0.5	0.5			(内業)																																																																																																																																																																																															
調書作成及び整理	式	1.0	2.5	3.0	3.0		(内業)																																																																																																																																																																																															
図面作成	式		0.5	1.5	2.0		(内業)																																																																																																																																																																																															
報告書作成	式		0.5	1.0	1.0		(内業)																																																																																																																																																																																															
打合わせ協議(着手時、納品時)	式	1.0	1.0	1.0			(内業)																																																																																																																																																																																															
合計		2.0	5.0	7.0	6.0																																																																																																																																																																																																	
項目	単位	直接人件費					備考																																																																																																																																																																																															
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																																																																
調書作成及び整理	式	0.5	1.0	1.0	3.0	3.0	(内業)																																																																																																																																																																																															
図面作成	式		0.5	1.0	2.0	2.0	(内業)																																																																																																																																																																																															
合計		0.5	1.5	2.0	5.0	5.0																																																																																																																																																																																																
項目	単位	直接人件費					備考																																																																																																																																																																																															
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																																																																
作業計画	式		0.5	0.5			(内業)																																																																																																																																																																																															
図面作成	式		0.5	2.0	2.0		(内業)																																																																																																																																																																																															
砂防指定調書作成	式	1.0	3.0	3.0	2.0		(内業)																																																																																																																																																																																															
報告書作成	式		0.5	1.0	1.0		(内業)																																																																																																																																																																																															
打合せ(着手時、納品時)	式	1.0	1.0	1.0			(内業)																																																																																																																																																																																															
合計		2.0	5.5	7.5	5.0																																																																																																																																																																																																	
項目	単位	直接人件費					備考																																																																																																																																																																																															
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																																																																
図面作成	式		0.5	2.0	2.0		(内業)																																																																																																																																																																																															
砂防指定調書作成	式	1.0	3.0	3.0	2.0		(内業)																																																																																																																																																																																															
合計		1.0	3.5	5.0	4.0																																																																																																																																																																																																	
		○「砂防指定申請時必要資料一覧」の削除																																																																																																																																																																																																				
砂-16		<p>砂防指定調書作成業務 特記仕様書(案)</p> <p>第4条 業務内容 ①作業計画 ④報告書作成 ⑤打合せ の項目に下記注意書きを追記。</p> <p>「※詳細設計業務委託と同一業務にて契約する場合は計上しないものとする。」</p>																																																																																																																																																																																																				